

**決算説明資料  
(2008年度)**

2009年 5月29日

 **株式会社 重松製作所**

# 2008年度 決算概要

## 2008年度の総括

●当年度のわが国の経済は、前半の景気減速感に加え、後半以降は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済危機により、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等、過去に例を見ないほどの深刻な影響を実体経済に与えた一年でした。

●呼吸用保護具業界におきましても、企業の操業度の低下に伴う需要の低迷等が、事業環境をさらに厳しくした状況にありました。

●このように当社を取り巻く事業環境は厳しいものがありましたが、年度を通じた売上高は、全社的な販売拡大活動の成果もあって大きく落ち込むこともなく、総じて堅調に推移しました。その結果、当年度の売上高は、90億73百万円と、前年度との比較では14百万円の増加となりました。

●合理化の重要課題であった製造原価の低減では、生産体制の見直しや人件費・経費の節減を進めた結果、製品原価率で前年度比2.2%の改善となったものの、販売費及び一般管理費では、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増が避けられず、前年度比85百万円の増加となりました。また、東京事業所の廃止等に伴い固定資産除却損を56百万円計上したこともあり、利益面につきましては、当期純利益22百万円に留まりました。

●2009年度におきましては、さらなる事業環境の悪化が予想されることから、より一層の生産効率の向上と、人件費・経費の節減等の合理化を行い、業績の向上が図れるよう全社をあげて務めてまいります。

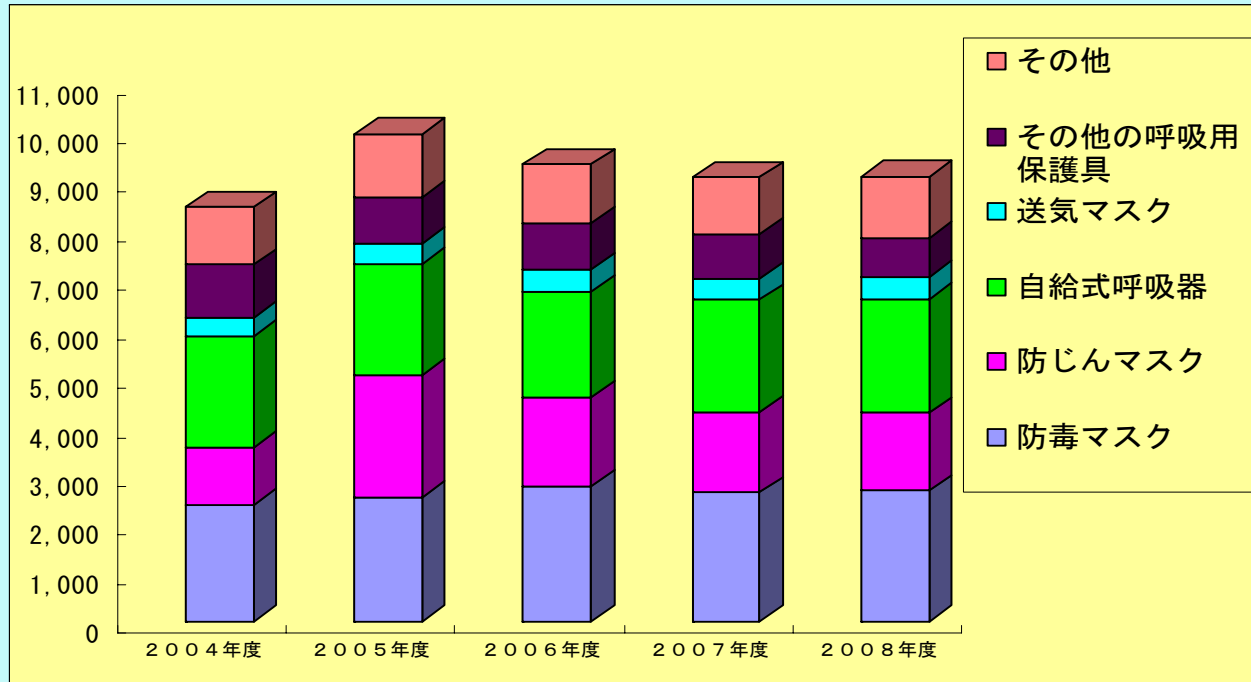
## 2008年度 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	2006年度	2007年度	2008年度		
			実績	前々期比増減	前期比増減
売上高	9,322.3	9,058.7	9,072.8	△ 249.5	14.1
製品製造原価	4,146.5	4,396.8	4,213.7	67.1	△ 183.1
商品原価	2,400.5	2,468.7	2,526.3	125.7	57.5
売上原価	6,547.1	6,865.5	6,739.9	192.2	△ 125.6
売上総利益	2,775.2	2,193.2	2,332.8	△ 442.4	139.7
販売費及び一般管理費	2,224.2	2,075.0	2,160.0	△ 333.9	85.0
営業利益	551.1	118.2	172.8	△ 378.3	54.6
営業外損益(損側表示)	82.4	76.9	63.1	△ 19.3	△ 13.8
経常利益	468.6	41.3	109.7	△ 358.9	68.4
特別損益(損側表示)	22.6	9.4	55.7	33.1	46.3
税引前当期純利益	446.0	31.9	54.0	△ 392.1	22.1
法人税、住民税及び事業税	171.8	7.3	5.2	△ 166.6	△ 2.0
法人税等調整額	5.9	37.8	26.5	20.6	△ 11.3
当期純利益又は△純損失	268.3	△ 13.2	22.3	△ 246.0	35.5

## セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

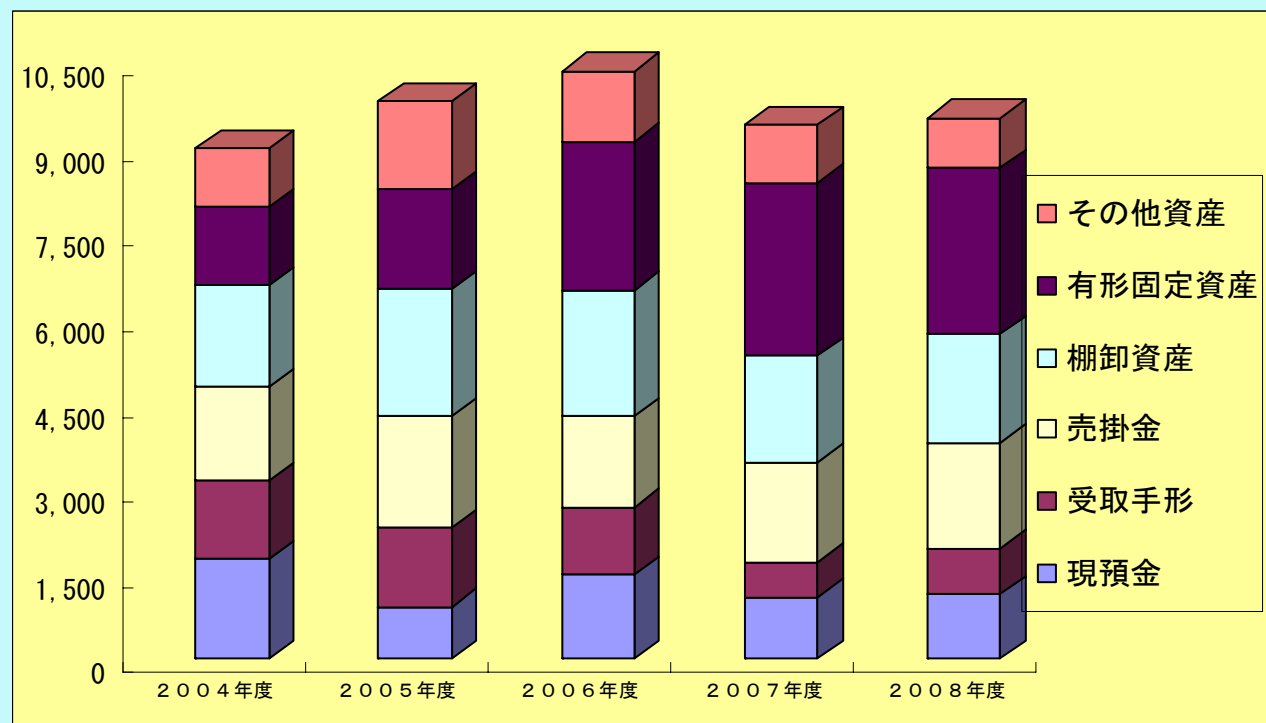
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
防毒マスク	2,386.8	2,538.0	2,742.7	2,622.8	2,658.1
防じんマスク	1,168.7	2,483.9	1,832.9	1,655.3	1,592.5
自給式呼吸器	2,269.2	2,278.8	2,149.0	2,276.7	2,340.8
送気マスク	378.2	404.6	448.5	452.2	446.8
その他の呼吸用保護具	1,076.4	947.5	959.8	885.1	788.0
その他	1,171.9	1,285.7	1,189.4	1,166.6	1,246.5
合計	8,451.2	9,938.4	9,322.3	9,058.7	9,072.8

## 当年度の特徴

- ① 当年度後半のわが国経済は、世界的な景気後退や急激な円高等により、過去に例を見ないほどの深刻な影響を实体经济に与えてきました。
- ② このような環境の中ではありませんでしたが、当社の売上高は、全社的な販売拡大活動を行った結果、前年度並みの水準を維持することができました。
- ③ セグメント別では、防毒マスク、自給式呼吸器、その他が増加し、防じんマスク、送気マスク、その他の呼吸用保護具が減少しましたが、いずれも微増・微減であり、全体的な構成では、さほどの変化は見られません。
- ④ ダイオキシン、石綿に関連する売上は、前年度比減少は見られるものの、依然として相応の水準を保っています。新型インフルエンザ等の感染症対策品の売上は、当年度終盤から実績が見られますが、当年度ではまだ目立った水準ではありません。

## 主要資産状況推移

(単位：百万円)



## 当年度の特徴

- ① 現預金は、前年度比約 40 百万円の増加であり、ほぼ前年度と同水準にあります。
- ② 受取債権（受取手形＋売掛金）残高は、簿外の割引手形及び債権売却手形分を含めると、前年度と同一水準にあります。
- ③ 棚卸資産は、製品、仕掛品で減少しましたが、原材料、商品で増加し、全体では前年度比、約 50 百万円の増加となりました。
- ④ 機械装置等の有形固定資産の簿価が、約 1.4 億円減少しました。
- ⑤ さらなる株価の低迷により、投資有価証券残高が減少しましたが、営業外評価損を計上した保有銘柄はありません。

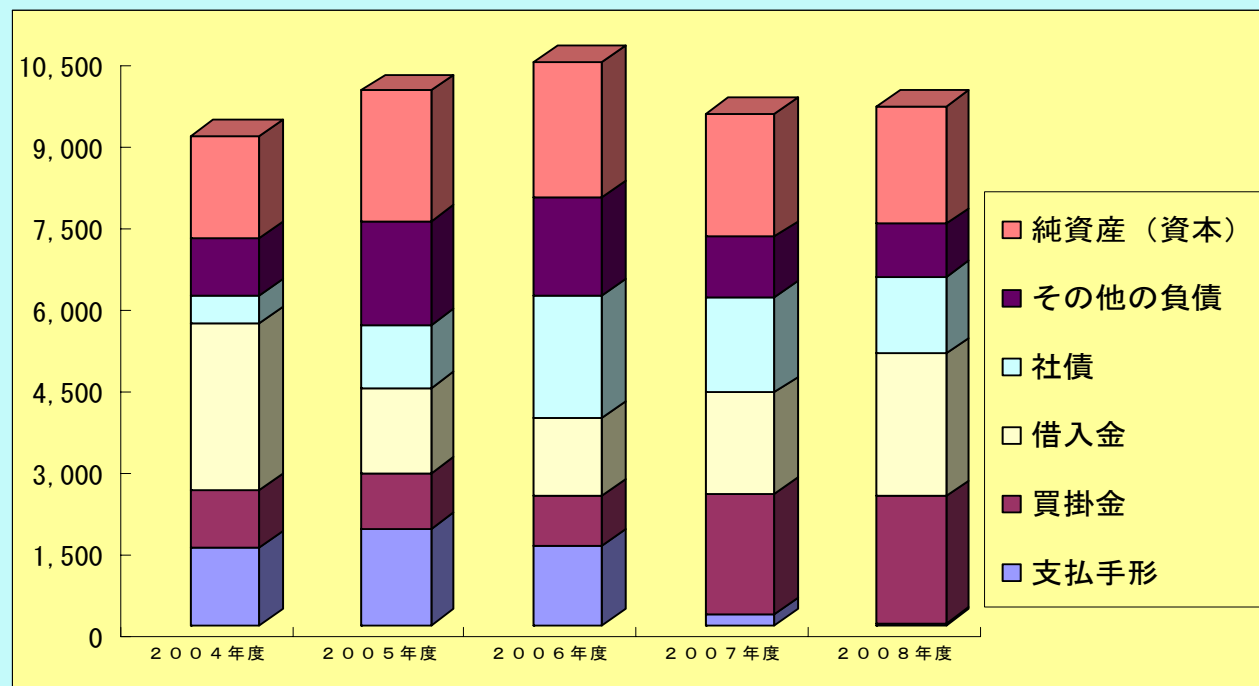
単位：百万円、小数点以下第 2 位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
現預金	1,756.6	920.7	1,476.4	1,096.9	1,140.0
受取手形	1,374.6	1,395.6	1,193.6	616.7	815.3
売掛金	1,658.9	1,961.5	1,597.6	1,749.6	1,845.7
棚卸資産	1,787.0	2,218.5	2,218.9	1,872.1	1,920.0
有形固定資産	1,364.5	1,770.5	2,613.4	3,051.1	2,909.3
その他資産	1,029.8	1,542.5	1,240.5	1,003.2	886.1
合計	8,971.5	9,809.3	10,340.3	9,389.6	9,516.4

注：本表における受取手形には、手持受取手形その他、債権売却未収入金の受取手形を含んでいます。債権売却手形（資金化分）は、簿外のため含まれていません。

## 主要負債・純資産状況推移

(単位：百万円)



## 当年度の特徴

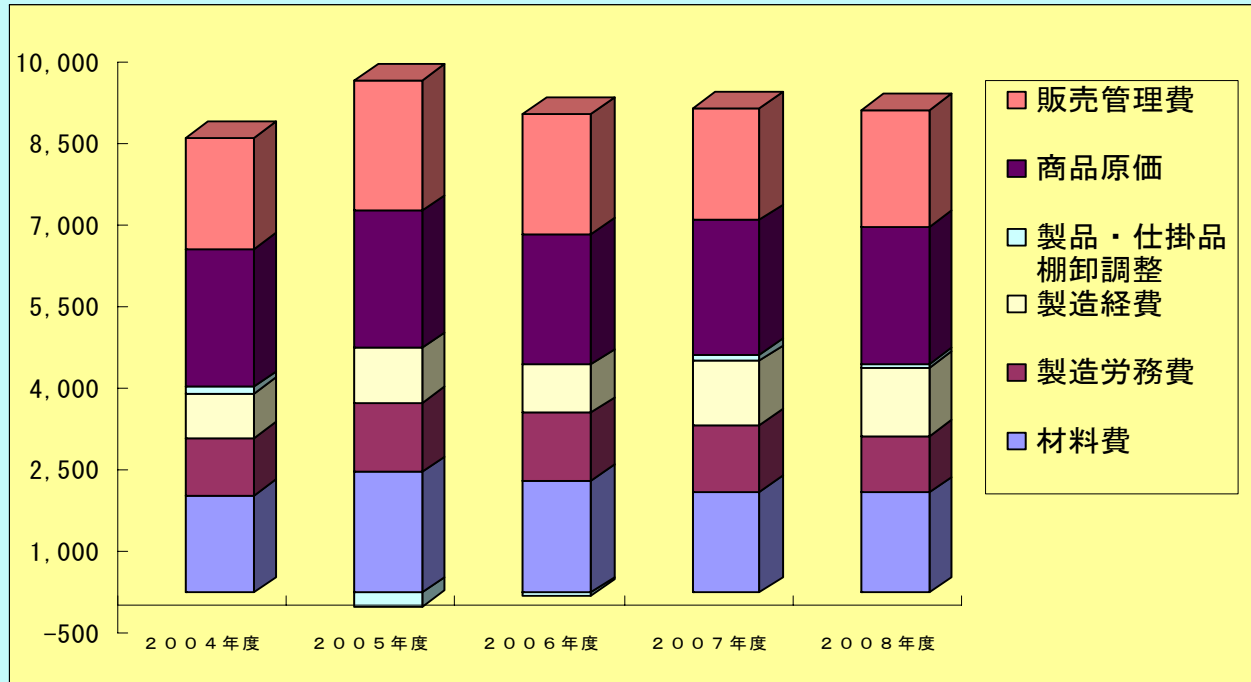
- ① 支払債務（支払手形＋買掛金）残高は、ほぼ前年度と同水準にあります。
- ② 前年度からファクタリングシステムを導入しており、その結果、支払手形残高が減少し、買掛金残高が増加しています。
- ③ 借入金及び社債残高は、前年度比約4.5億円の増加、割引残高を加えると約2.5億円の増加となっています。
- ④ 未払金、引当金等の減少により、その他の負債は、前年度末比、約1.4億円減少しました。
- ⑤ 保有有価証券の評価換算差額、利益剰余金等の減少により、純資産は1.1億円減少しました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
支払手形	1,416.5	1,767.3	1,443.2	198.4	40.4
買掛金	1,055.4	1,023.6	945.4	2,225.6	2,319.2
借入金	3,080.7	1,556.4	1,420.0	1,838.2	2,619.7
社債	500.0	1,170.0	2,230.0	1,743.5	1,409.7
その他の負債	1,048.1	1,882.6	1,805.3	1,113.7	970.5
純資産(資本)	1,870.8	2,409.4	2,496.4	2,270.2	2,157.0
合計	8,971.5	9,809.3	10,340.3	9,389.6	9,516.4

## 売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



## 当年度の特徴

- 前年度、収益圧迫の主因となった、船引事業所への工場増設等による製造労務費、製造経費の上昇は、当年度後半から、生産効率向上効果も現れ、製品製造原価率は、前年度の73.3%から71.0%へと改善方向へ転じました。
  - 生産効率の向上及び徹底した人件費節減管理により、製造労務費は、前年度比約1.9億円の減少となりました。
  - 減価償却費の高止まりに加え、外注加工費の上昇等もあり、製造経費は、前年度比約90百万円の増加となりました。
- 商品原価は、金額では前年度比増加しましたが、対売上高比率では80.7%から80.5%へ、さらに改善しました。
- 販売費及び一般管理費につきましては、製造部門と同様に経費節減に注力したものの、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増が避けられず、前年度比約85百万円の増加となりました。

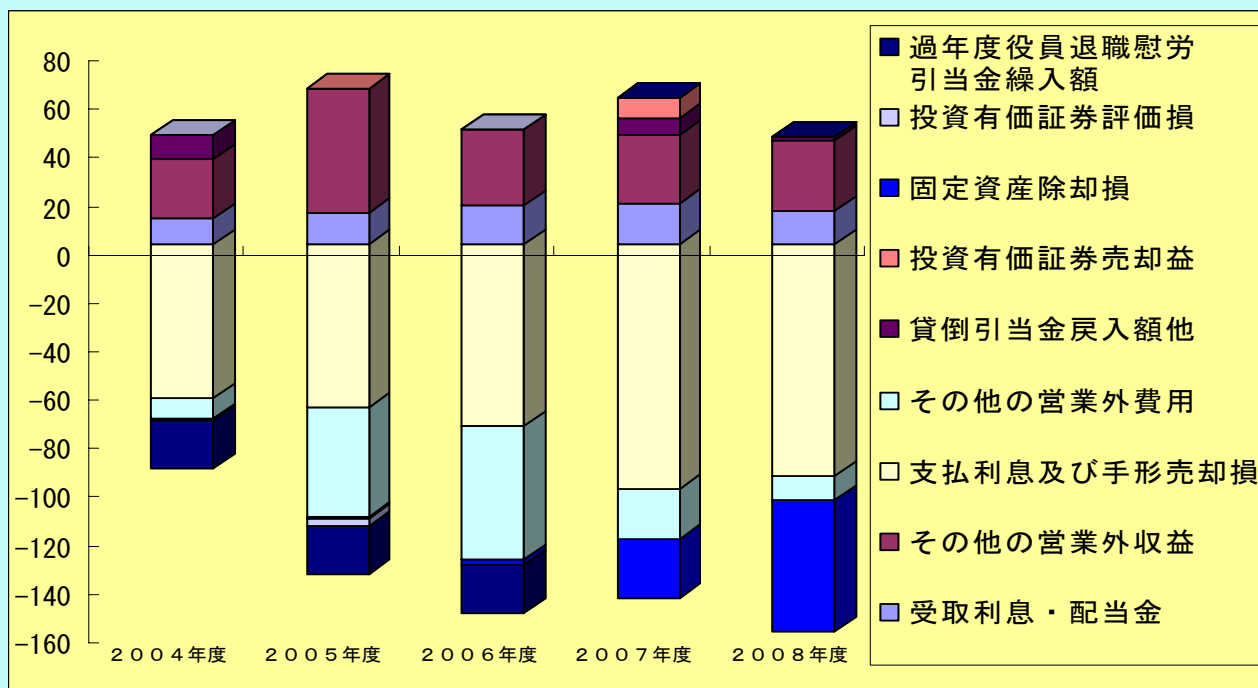
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
材料費	1,798.2	2,221.0	2,073.6	1,870.1	1,850.4
製造労務費	1,050.9	1,284.0	1,237.6	1,228.8	1,041.5
製造経費	819.5	1,002.2	894.8	1,176.7	1,267.7
製品仕掛品棚卸調整	121.6	△ 257.7	△ 59.6	121.2	54.0
商品原価	2,551.4	2,527.1	2,400.5	2,468.7	2,526.3
販売管理費	2,041.7	2,408.9	2,224.2	2,075.0	2,160.0
合計	8,383.4	9,185.6	8,771.2	8,940.5	8,900.0



## 営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	
営業外損益	受取利息・配当金	10.6	13.1	15.9	16.3	13.6
	その他の営業外収益	24.2	50.8	31.6	28.6	29.2
	支払利息及び手形売却損	△ 63.5	△ 67.8	△ 74.9	△ 101.4	△ 95.9
	その他の営業外費用	△ 8.5	△ 44.8	△ 55.1	△ 20.4	△ 10.0
	営業外損益合計	△ 37.3	△ 48.7	△ 82.4	△ 76.9	△ 63.1
特別損益	貸倒引当金戻入額他	9.9	0.0	0.0	6.7	1.1
	投資有価証券売却益	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0
	固定資産除却損等	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.6	△ 24.5	△ 56.8
	投資有価証券評価損等	0.0	△ 3.0	0.0	0.0	0.0
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0	0.0
特別損益合計	△ 10.8	△ 24.1	△ 22.6	△ 9.4	△ 55.7	

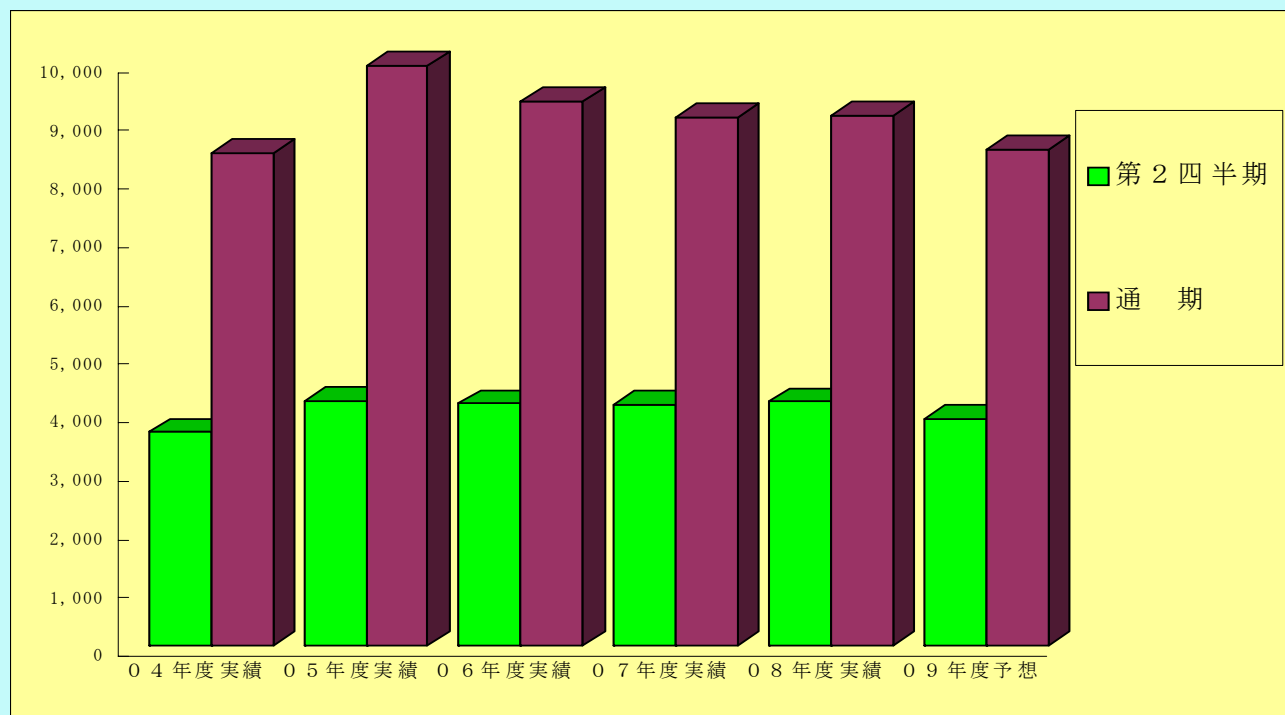
## 当年度の特徴

- ① 営業外収益は、景気後退の影響を受け、保有株式の受取配当金が減少傾向にあります。
- ② その他の営業外収益は、主として、本社ビルの家賃収入であり、前年度並みの水準にあります。
- ③ 支払利息及び手形売却損は、前年度比、減少傾向にあります。
- ④ 東京事業所の廃止、船引事業所第一工場における製造ラインの改造等にもとない、器具工具等の固定資産を除却しました。その総額は約56百万円であります。

# 2009年度 業績予想

## 2009年度の売上予想

(単位：百万円)



## 予想のポイント

2009年度におけるわが国経済は、世界経済の悪化を受けて、輸出の低迷、設備投資の抑制、個人消費の低迷等から、景気後退が当面続くものと思われ、本格的な景気回復にはなお相当の時間を要するものと懸念されます。このような経済情勢にあつて、当社を取り巻く事業環境は、ますます厳しくなるものと思われま

す。このような事業環境に鑑み、2009年度の売上高は、新型インフルエンザ等の感染症対策品の売上増加はありますが、前年度比6.3%減の85億円を見込んでい

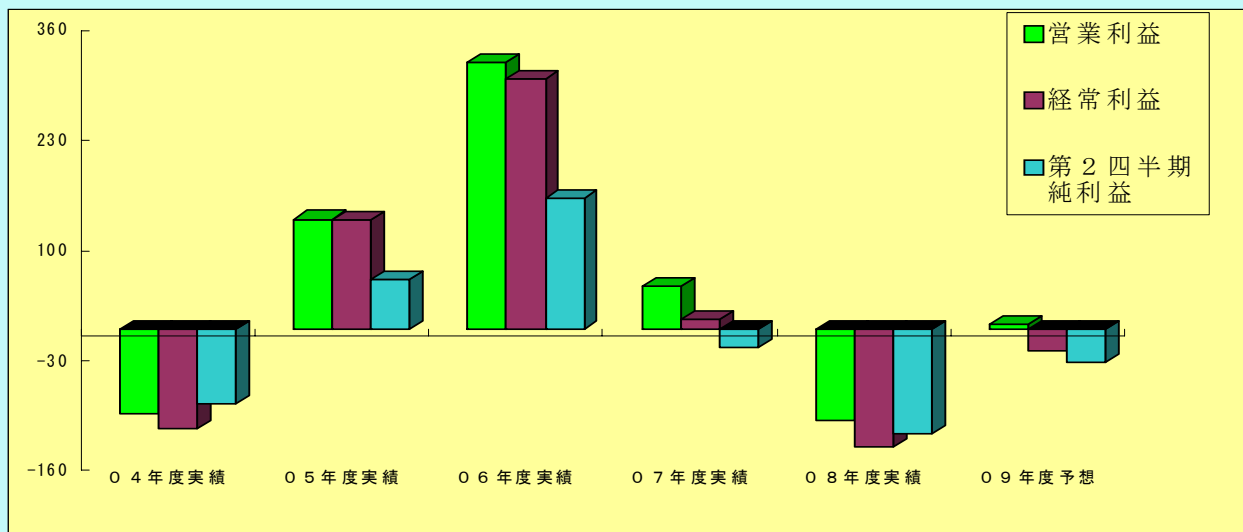
ます。2009年度の売上高予想は上記のとおりですが、当社は、引き続き、積極的かつきめ細かな営業活動により、予想値を超える売上高の達成を図ってまいりま

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度実績	09年度予想
第2四半期	3,663	4,188	4,153	4,140	4,179	3,900
通期	8,451	9,938	9,322	9,059	9,073	8,500

## 2009年度 第2四半期の利益予想 (単位：百万円)

## 予想のポイント



2009年度第2四半期は、景気後退による事業環境の悪化は避けられず、また、当社の業績が下半期、特に第4四半期に偏ることもあり、純損失の40百万円と見込んでいます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度実績	09年度予想
営業利益	△100	130	314	50	△108	5
経常利益	△119	129	295	11	△140	△25
第2四半期純利益	△88	59	154	△22	△124	△40

## 2009年度 通期の利益予想 (単位：百万円)

2009年度通期は、事業環境の停滞に伴う売上高の減少は見込まれるものの、人件費・経費の節減や原材料購入価格の低減等、年度を通して実施する合理化対策により、40百万円の当期純利益を見込んでいます。

単位：百万円、小数点未満四捨五入

	04年度実績	05年度実績	06年度実績	07年度実績	08年度実績	09年度予想
営業利益	68	753	551	118	173	140
経常利益	31	704	469	41	110	70
当期純利益	10	400	268	△13	22	40

